

インドネシアの金融政策について

＜政策金利を据え置き＞

8月9日、インドネシア中央銀行(BI)は政策金利であるBIレートを5.75%に据え置くことを発表しました。BIは今年2月に0.25%の利下げを行って以降、政策金利の据え置きを続けています。

発表された声明文では、インフレ率は低い状態が続き、政策目標の範囲に収まるとの予測から、現在の政策金利はインフレ見通しと整合的との考えを示しています。また、輸出の伸びは鈍化しているものの、インドネシア経済は内需を中心に引き続き堅調であるとしています。加えてBIは、インドネシアルピアの安定に努め、現在の経常赤字を安定的な水準に回復させるための政策を行うとコメントしています。

＜インドネシアルピアの状況＞

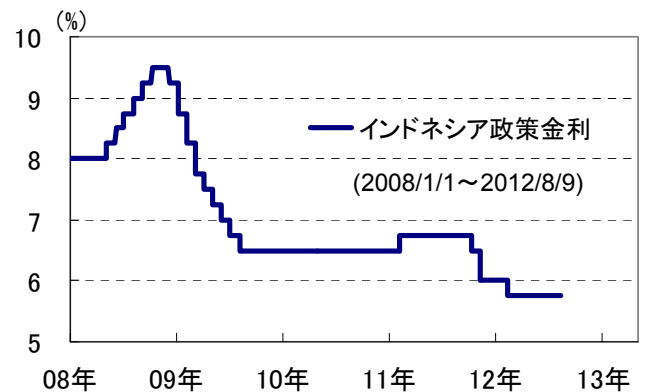
今年2月の利下げ以降、欧州債務問題に起因するリスク回避的な動きの影響もあり、インドネシアルピアは対円、対米ドルともに下落基調にあります。また、貿易相手国の景気減速による輸出の減少と好調な内需による輸入の増加によって貿易赤字が拡大していることも、ルピアが下落している要因となっています。9日の海外終値では、1米ドル=9,478ルピア、100ルピア=0.829円程度で推移しています。

＜金融政策と為替の見通し＞

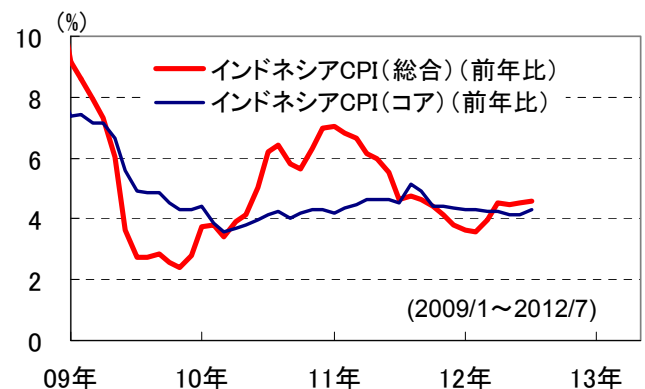
7月のインフレ率は+4.6%(前年比)と、2012年の政策目標(3.5%~5.5%)範囲内にあります。2012年4-6月期のGDPは+6.4%(前年比)と1-3月期の+6.3%から加速しており、足元のインドネシア経済は堅調に推移していることから、BIは当面、現行の金融政策を維持すると予想されます。

為替に関しては、今後もインドネシアの貿易収支の赤字がルピアの上値を抑える要因となることが考えられます。一方で、ルピアの下落は輸入品価格の上昇を通じてインフレ率を押し上げるため、BIは為替介入など、ルピアの下落を防止する政策を取ると考えられており、ルピアが下支えされることが期待されます。

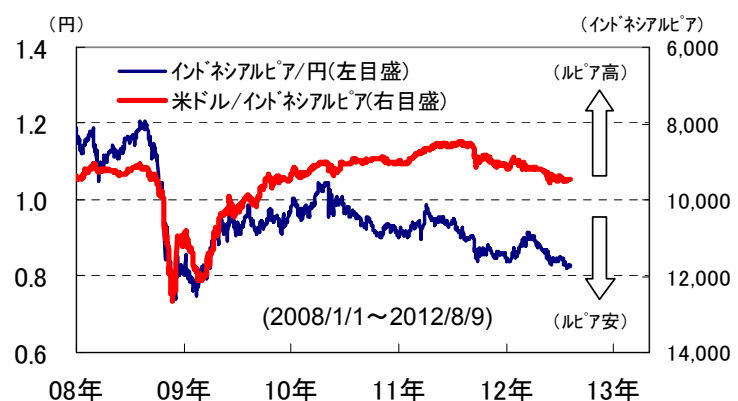
＜政策金利の推移＞



＜インフレ率の推移＞



＜インドネシアルピア為替の推移＞



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会